

2018. 12

(議案第64号～議案第67号)

平成30年度

予算説明書 (11月補正追加分)  
( 企 業 会 計 )

い わ き 市



# 目 次

○水道事業会計.....	1 頁
○病院事業会計.....	29 頁
○下水道事業会計.....	55 頁
○農業集落排水事業会計.....	81 頁



(議案第64号)

# 水道事業会計



平成30年度いわき市水道事業会計補正予算実施計画  
収益的収入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			7,859,713	△ 12,974	7,846,739	
	1 営業費用		7,141,350	△ 12,974	7,128,376	
		1 原水及び浄水費	1,400,516	△ 1,502	1,399,014	
		2 配水及び給水費	1,355,363	△ 1,655	1,353,708	
		3 受託工事費	14,462	218	14,680	
		4 業務費	410,281	206	410,487	
		5 総係費	465,306	△ 10,241	455,065	
2 簡易水道事業費用			320,486	△ 2,971	317,515	
	1 営業費用		287,306	△ 2,971	284,335	
		3 総係費	44,344	△ 2,971	41,373	
<b>収益的支出合計</b>			<b>8,180,199</b>	<b>△ 15,945</b>	<b>8,164,254</b>	

# 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
2 簡易水道事業 資本的収入			111,894	△ 246	111,648	
	2 他会計出資金		111,141	△ 246	110,895	
		1 他会計出資金		111,141	△ 246	110,895
<b>資本的収入合計</b>			<b>3,033,137</b>	<b>△ 246</b>	<b>3,032,891</b>	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業 資本的支出			8,819,672	2,406	8,822,078	
	1 建設改良費		6,749,747	2,406	6,752,153	
		1 基幹浄水場 連絡管整備事業費	854,344	△ 1,511	852,833	
		2 施設整備事業費	234,054	△ 1,389	232,665	
		3 老朽管更新事業費	4,701,656	2,657	4,704,313	
		4 施設更新事業費	935,335	2,649	937,984	
2 簡易水道事業 資本的支出			234,577	△ 246	234,331	
	1 建設改良費		128,670	△ 246	128,424	
		1 老朽管更新事業費	111,061	△ 246	110,815	
<b>資本的支出合計</b>			<b>9,054,249</b>	<b>2,160</b>	<b>9,056,409</b>	



# 平成30年度いわき市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	1,751,562
減価償却費	3,485,465
固定資産除却費	130,589
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,072
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,674
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△1,133
長期前受金戻入額	△636,351
受取利息及び受取配当金	△1,150
支払利息	575,207
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,757
未収金の増減額 (△は増加)	203,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,202
前払金の増減額 (△は増加)	2,394
未払金の増減額 (△は減少)	△406,524
預り金の増減額 (△は減少)	△86,559
<b>小計</b>	<b>5,006,239</b>
利息及び配当金の受取額	1,150
利息の支払額	△575,207
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,432,182</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△9,044,056
有形固定資産の売却による収入	4,776
国庫補助金等による収入	728,860
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,310,420</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,446,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,085,832
他会計からの出資による収入	1,315,558
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,675,926</b>
資金増加額 (又は減少額)	△2,202,312
資金期首残高	10,756,507
資金期末残高	8,554,195

# 補正給与費明細書

## 1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計			
補 正 後	損益勘定 支弁職員	1	(10)	443,231	310,681	753,912	134,611	888,523	
	資本勘定 支弁職員	0	(0)	148,720	111,950	260,670	48,970	309,640	
	合 計	1	(10)	591,951	422,631	1,014,582	183,581	1,198,163	
補 正 前	損益勘定 支弁職員	1	(10)	448,602	323,181	771,783	132,685	904,468	
	資本勘定 支弁職員	0	(0)	149,451	110,502	259,953	47,527	307,480	
	合 計	1	(10)	598,053	433,683	1,031,736	180,212	1,211,948	
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0)	△ 5,371	△ 12,500	△ 17,871	1,926	△ 15,945	
	資本勘定 支弁職員	0	(0)	△ 731	1,448	717	1,443	2,160	
	合 計	0	(0)	△ 6,102	△ 11,052	△ 17,154	3,369	△ 13,785	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 当 手	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		補 正 後	19,185	11,376	66,956	14,861	3,928
	補 正 前	19,854	10,617	75,793	17,807	3,511	12,837
	比 較	△ 669	759	△ 8,837	△ 2,946	417	△ 1,330
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 給 職 費		合 計
	補 正 後	138,368	98,070	10,656	47,724		422,631
	補 正 前	139,527	96,167	8,558	49,012		433,683
	比 較	△ 1,159	1,903	2,098	△ 1,288		△ 11,052

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 6,102 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	638 <small>千円</small>		
		昇給に伴う増加分	3,561		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △ 10,301		
手 当	△ 11,052	制度改正に伴う増減分	勤勉手当 3,640		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 2,137 異動等に伴う分 △ 16,829		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	307,460 円
	平均給与月額	360,113 円
	平均年齢	39 歳 4 月
給 与 改 定 前	平均給料月額	307,123 円
	平均給与月額	359,736 円
	平均年齢	39 歳 4 月

### (2) 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
給 与 改 定 後	高 校 卒	156,400 円
	短 大 卒	171,000 円
	大 学 卒	191,600 円
給 与 改 定 前	高 校 卒	154,900 円
	短 大 卒	169,500 円
	大 学 卒	190,100 円

## (3) 級別職員数

区 分		行 政 職
平成30年9月 1 日 現 在	1 級	26 人
	2 級	24 (10)
	3 級	69
	4 級	15
	5 級	5
	6 級	12
	7 級	3
	8 級	1
	9 級	0
	計	155 (10)

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 査 主 任 主 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	局 長
9 級	困 難 局 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本年度	職 員 数 A (人)	153	153	
	昇給に係る職員数 B (人)	151	151	
	号給数別内訳	標準未 (人)	5	5
		標準 (人)	118	118
		標準超 (人)	28	28
	比 率 B/A (%)	98.69	98.69	
前年度	職 員 数 A (人)	152	152	
	昇給に係る職員数 B (人)	147	147	
	号給数別内訳	標準未 (人)	5	5
		標準 (人)	105	105
		標準超 (人)	37	37
	比 率 B/A (%)	96.71	96.71	

## (5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.59	0.59
支給対象職員の比率 (平成30年9月1日現在) (%)		90.30	90.30
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		1,948	1,948
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の 多い手当	○施設維持管理手当 ○緊急呼出手当 ○危険手当 ○用地交渉等に従事する職員の特殊勤務手当	
	支給対象 職員の 多い手当	○施設維持管理手当 ○緊急呼出手当 ○危険手当 ○用地交渉等に従事する職員の特殊勤務手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
補正前	(1.075)	(1.175)	(2.25)	有	
	2.125	2.225	4.35		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率。

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

# 平成30年度いわき市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,986,355		
ロ	建 物	4,059,569			
	減価償却累計額	<u>△2,015,829</u>	2,043,740		
ハ	構 築 物	134,571,795			
	減価償却累計額	<u>△57,918,405</u>	76,653,390		
ニ	機 械 及 び 装 置	17,192,998			
	減価償却累計額	<u>△10,805,936</u>	6,387,062		
ホ	車 両 運 搬 具	112,428			
	減価償却累計額	<u>△76,686</u>	35,742		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	506,598			
	減価償却累計額	<u>△393,054</u>	113,544		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>2,228,698</u>		
	有形固定資産合計			89,448,531	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	橋りょう利用権		32,139		
ロ	電 話 加 入 権		4,077		
ハ	電 気 施 設 利 用 権		38		
ニ	ダ ム 使 用 権		1,088,500		
ホ	電 話 施 設 利 用 権		791		
ヘ	その他の無形固定資産		<u>152</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,125,697</u>	
	固 定 資 産 合 計				90,574,228
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			8,554,195	
(2)	未 収 金		180,585		
	貸倒引当金		<u>△15,298</u>	165,287	
(3)	貯 蔵 品			<u>48,254</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>8,767,736</u>
	資 産 合 計				<u><u>99,341,964</u></u>

## 負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		25,065,176		
企業債合計			25,065,176	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		1,208,690		
引当金合計			1,208,690	
固定負債合計				26,273,866
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,092,044		
企業債合計			2,092,044	
(2) 未払金			614,306	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		75,173		
ロ 法定福利費引当金		14,307		
引当金合計			89,480	
(4) その他の流動負債			232,000	
流動負債合計				3,027,830
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			28,780,627	
収益化累計額			△15,271,809	
繰延収益合計				13,508,818
負債合計				<u>42,810,514</u>

## 資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				51,872,578
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		297,529		
ロ 国県補助金		339,487		
ハ 寄附金及び負担金		234		
資本剰余金合計			637,250	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分 利益剰余金		4,021,622		
利益剰余金合計			4,021,622	
剰余金合計				4,658,872
資本合計				<u>56,531,450</u>
負債資本合計				<u>99,341,964</u>

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・主な耐用年数
  - 建物 7～50年
  - 構築物 5～80年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 車両運搬具 2～6年
  - 工具器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - ダム使用权 55年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における貸倒見積高を貸倒実績率により計上している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。



## Ⅱ. 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は238,607千円である。

## Ⅲ. セグメント情報に関する注記

いわき市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## Ⅳ. その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の目的使用による取崩し

平成30年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金38,576千円を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の目的使用による取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金72,643千円を取り崩す。

#### (3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金13,679千円を取り崩す。

#### (4) 貸倒引当金の目的使用による取崩し

平成30年度において、平成28年度の債権に属する不納欠損を補填するため、貸倒引当金8,987千円を取り崩す。

# 平成29年度いわき市水道事業損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	円	円	円
1 水道事業営業収益			
(1) 給水収益	8,290,767,157		
(2) 給水加入金	284,882,000		
(3) 受託工事収益	713,500		
(4) その他の営業収益	<u>164,120,239</u>	8,740,482,896	
2 水道事業営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,147,773,682		
(2) 配水及び給水費	1,172,023,272		
(3) 受託工事費	8,629,552		
(4) 業務費	399,277,394		
(5) 総係費	391,692,447		
(6) 減価償却費	3,161,090,008		
(7) 資産減耗費	<u>283,467,916</u>	<u>6,563,954,271</u>	
営業利益			2,176,528,625
3 水道事業営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,264,671		
(2) 国庫補助金	19,848,920		
(3) 他会計補助金	9,217,667		
(4) 長期前受金戻入	622,366,215		
(5) 雑収益	<u>32,158,933</u>	684,856,406	
4 水道事業営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	545,631,357		
(2) その他の営業外費用	<u>5,563,948</u>	<u>551,195,305</u>	<u>133,661,101</u>
經常利益			2,310,189,726
5 水道事業特別利益			
(1) その他の特別利益	<u>162,151</u>	<u>162,151</u>	<u>162,151</u>
当年度純利益			2,310,351,877

	円	円	円
6 簡易水道事業営業収益			
(1) 給水収益	93,879,821		
(2) 給水加入金	750,000		
(3) その他の営業収益	<u>145,406</u>	94,775,227	
7 簡易水道事業営業費用			
(1) 原水及び浄水費	73,544,928		
(2) 配水及び給水費	18,029,705		
(3) 総係費	43,839,611		
(4) 減価償却費	105,344,678		
(5) 資産減耗費	<u>3,137,904</u>	<u>243,896,826</u>	
営業損失			149,121,599
8 簡易水道事業営業外収益			
(1) 他会計補助金	121,487,832		
(2) 長期前受金戻入	12,628,587		
(3) 雑収益	<u>357,894</u>	134,474,313	
9 簡易水道事業営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	25,633,837		
(2) その他の営業外費用	<u>29,329</u>	<u>25,663,166</u>	108,811,147
経常損失			40,310,452
10 簡易水道事業特別利益			
(1) その他の特別利益	<u>18,905</u>	<u>18,905</u>	<u>18,905</u>
当年度純損失			<u>40,291,547</u>
当年度純利益合計			2,270,060,330
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>2,608,569,707</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,878,630,037</u></u>

# 平成29年度いわき市水道事業貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		1,986,374,403		
ロ	建物	4,059,569,230			
	減価償却累計額	<u>△1,926,270,450</u>		2,133,298,780	
ハ	構築物	127,324,441,882			
	減価償却累計額	<u>△55,146,399,713</u>		72,178,042,169	
ニ	機械及び装置	16,310,957,924			
	減価償却累計額	<u>△10,267,465,401</u>		6,043,492,523	
ホ	車両運搬具	108,574,348			
	減価償却累計額	<u>△64,342,167</u>		44,232,181	
ヘ	工具器具及び備品	495,975,217			
	減価償却累計額	<u>△360,685,789</u>		135,289,428	
ト	建設仮勘定		<u>2,257,295,005</u>		
	有形固定資産合計				84,778,024,489
(2)	無形固定資産				
イ	橋りょう利用権		33,008,868		
ロ	電話加入権		4,077,100		
ハ	電気施設利用権		40,362		
ニ	ダム使用権		1,127,986,315		
ホ	電話施設利用権		998,125		
ヘ	その他の無形固定資産		<u>304,000</u>		
	無形固定資産合計				<u>1,166,414,770</u>
	固定資産合計				85,944,439,259
2	流動資産				
(1)	現金預金			10,756,507,108	
(2)	未収金		1,160,877,737		
	貸倒引当金		<u>△16,370,287</u>		1,144,507,450
(3)	貯蔵品			41,052,443	
(4)	前払金			<u>635,573,358</u>	
	流動資産合計				<u>12,577,640,359</u>
	資産合計				<u>98,522,079,618</u>

## 負 債 の 部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>24,761,173,024</u>			
企業債合計			24,761,173,024	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	<u>1,199,541,853</u>			
引当金合計			<u>1,199,541,853</u>	
固定負債合計				25,960,714,877
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,035,678,527</u>			
企業債合計			2,035,678,527	
(2) 未払金			2,463,169,277	
(3) 前受金			177,067,476	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	72,643,000			
ロ 法定福利費引当金	<u>13,679,000</u>			
引当金合計			86,322,000	
(5) その他の流動負債			<u>318,558,648</u>	
流動負債合計				5,080,795,928
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			28,179,294,393	
収益化累計額			<u>△14,635,458,726</u>	
繰延収益合計				<u>13,543,835,667</u>
負債合計				<u><u>44,585,346,472</u></u>

## 資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資本金				48,420,852,938
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	297,528,907			
ロ 国県補助金	339,486,925			
ハ 寄附金及び負担金	<u>234,339</u>			
資本剰余金合計			637,250,171	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>4,878,630,037</u>			
利益剰余金合計			<u>4,878,630,037</u>	
剰余金合計				<u>5,515,880,208</u>
資本合計				<u>53,936,733,146</u>
負債資本合計				<u><u>98,522,079,618</u></u>

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・主な耐用年数
  - 建物 7～50年
  - 構築物 5～80年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 車両運搬具 2～6年
  - 工具器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - ダム使用权 55年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における貸倒見積高を貸倒実績率により計上した。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は276,137,466円である。

### 2 長期前受金収益化累計額

無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額13,924,282円は、長期前受金の帳簿価格から直接控除している。

## III. セグメント情報に関する注記

いわき市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV. その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の目的使用による取崩し

平成29年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金22,759,315円を取り崩した。

#### (2) 賞与引当金の目的使用による取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金72,810,427円を取り崩した。

#### (3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金13,595,000円を取り崩した。

#### (4) 貸倒引当金の目的使用による取崩し

平成29年度において、平成27年度の債権に属する不納欠損を補填するため、貸倒引当金3,662,848円を取り崩した。

### 2 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ53,810,761円である。

平成30年度いわき市水道  
収益的収入

支

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水道事業費用		7,859,713	△ 12,974	7,846,739
1 営業費用		7,141,350	△ 12,974	7,128,376
	1 原水及び浄水費	1,400,516	△ 1,502	1,399,014
	2 配水及び給水費	1,355,363	△ 1,655	1,353,708
	3 受託工事費	14,462	218	14,680
	4 業 務 費	410,281	206	410,487
	5 総 係 費	465,306	△ 10,241	455,065



# 事業会計補正予算説明書 及び支出

出

(単位 千円)

各 目		明 細
節	金 額	附 記
給 料	494	
手 当	△ 1,402	
賞与引当金繰入額	△ 815	
法定福利費	356	
法定福利費引当金繰入額	△ 135	
給 料	944	
手 当	△ 5,087	
賞与引当金繰入額	201	
法定福利費	2,056	
法定福利費引当金繰入額	231	
給 料	△ 226	
手 当	359	
賞与引当金繰入額	△ 48	
法定福利費	140	
法定福利費引当金繰入額	△ 7	
給 料	△ 346	
手 当	278	
賞与引当金繰入額	248	
法定福利費	△ 29	
法定福利費引当金繰入額	55	
給 料	△ 5,454	
手 当	△ 2,742	

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
2 簡易水道事業費用		320,486	△ 2,971	317,515
1 營 業 費 用		287,306	△ 2,971	284,335
	3 總 係 費	44,344	△ 2,971	41,373
收 益 的 支 出 合 計		8,180,199	△ 15,945	8,164,254

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
賞与引当金繰入額	△ 666	
法定福利費	△ 227	
法定福利費 引当金繰入額	△ 97	
退職給付費	△ 1,055	
給 料	△ 783	
手 当	△ 1,536	
賞与引当金繰入額	△ 2	
法定福利費	△ 423	
法定福利費 引当金繰入額	6	
退職給付費	△ 233	

## 資本的収入

### 収

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
2 簡易水道事業 資本的収入		111,894	△ 246	111,648
2 他会計出資金		111,141	△ 246	110,895
	1 他会計出資金	111,141	△ 246	110,895
<b>資本的収入合計</b>		<b>3,033,137</b>	<b>△ 246</b>	<b>3,032,891</b>

### 支

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水道事業 資本的支出		8,819,672	2,406	8,822,078
1 建設改良費		6,749,747	2,406	6,752,153
	1 基幹浄水場 連絡管整備事業費	854,344	△ 1,511	852,833
	2 施設整備事業費	234,054	△ 1,389	232,665
	3 老朽管更新事業費	4,701,656	2,657	4,704,313

# 及 び 支 出

入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
他 会 計 出 資 金	△ 246	○資本的収支不足額に係る繰入金

出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	△ 275	
手 当	△ 983	
賞与引当金繰入額	69	
法 定 福 利 費	△ 340	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	18	
給 料	△ 318	
手 当	△ 904	
賞与引当金繰入額	10	
法 定 福 利 費	△ 186	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	9	
給 料	△ 642	
手 当	1,658	
賞与引当金繰入額	150	
法 定 福 利 費	1,439	

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	4 施 設 更 新 事 業 費	935,335	2,649	937,984
2 簡 易 水 道 事 業 資 本 的 支 出		234,577	△ 246	234,331
1 建 設 改 良 費		128,670	△ 246	128,424
	1 老 朽 管 更 新 事 業 費	111,061	△ 246	110,815
<b>資 本 的 支 出 合 計</b>		9,054,249	2,160	9,056,409

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
法定福利費 引当金繰入額	52	
給 料	503	
手 当	1,441	
賞与引当金繰入額	281	
法定福利費	363	
法定福利費 引当金繰入額	61	
給 料	1	
手 当	△ 291	
賞与引当金繰入額	17	
法定福利費	22	
法定福利費 引当金繰入額	5	





(議案第65号)

# 病 院 事 業 会 計

平成30年度いわき市病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業収益			19,999,433	△ 6,944	19,992,489	
	3 看護学院収益		152,302	△ 6,944	145,358	
		1 他会計負担金	135,980	△ 6,944	129,036	
収益的収入合計			19,999,433	△ 6,944	19,992,489	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業費用			21,126,324	△ 95,833	21,030,491	
	1 医業費用		20,851,672	△ 86,806	20,764,866	
		1 給与費	8,958,556	△ 86,806	8,871,750	
	2 医業外費用		94,744	△ 2,083	92,661	
		2 保育所費	21,170	△ 2,083	19,087	
	3 看護学院費用		169,678	△ 6,944	162,734	
		1 給与費	114,125	△ 6,944	107,181	
収益的支出合計			21,126,324	△ 95,833	21,030,491	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資 本 的 収 入			11,131,178	4,098	11,135,276	
	4 負 担 金		458,236	4,098	462,334	
		1 他 会 計 負 担 金	458,236	4,098	462,334	
資 本 的 収 入 合 計			11,131,178	4,098	11,135,276	

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資 本 的 支 出			11,918,585	10,646	11,929,231	
	1 建 設 改 良 費		10,820,481	10,646	10,831,127	
		2 新 病 院 事 業 費	4,611,255	10,646	4,621,901	
資 本 的 支 出 合 計			11,918,585	10,646	11,929,231	

# 平成30年度いわき市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△1,056,572
減価償却費	1,192,857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△265
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△380,506
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,022
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	10,498
長期前受金戻入額	△605,544
受取利息及び配当金	△347
支払利息及び企業債取扱諸費	48,271
固定資産除却費	200,954
未収金の増減額 (△は増加)	615,837
未払金の増減額 (△は減少)	△139,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,281
修学資金償還免除額	25,380
<b>小 計</b>	<b>△28,216</b>
受取利息及び配当金	347
支払利息及び企業債取扱諸費	△48,271
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△76,140</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△19,595,620
無形固定資産の取得による支出	△972
長期性預金の預入による支出	△40,037
長期性預金の払戻による収入	280,562
貸付による支出	△59,808
貸付金の回収による収入	720
国庫補助金等による収入	3,325,495
他会計からの繰入金による収入	508,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,580,734</b>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	12,603,900
企業債の償還による支出	△704,594
他会計借入金の償還による支出	△140,000
他会計からの出資による収入	4,064
リース債務の返済による支出	△77,556
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,685,814</b>

資金増加額 (又は減少額) △3,971,060

資金期首残高 5,731,858

資金期末残高 1,760,798

# 補正給与費明細書

## 1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	給 料	賃 金	手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 1	(13) 人 1,017	3,710,581	850,767	3,168,731	7,730,079	1,265,091	8,995,170
	資本勘定支弁職員		14	54,422	2,148	46,111	102,681	18,258	120,939
	合 計	1	(13) 1,031	3,765,003	852,915	3,214,842	7,832,760	1,283,349	9,116,109
補 正 前	損益勘定支弁職員	人 1	(17) 人 1,036	3,833,683	862,600	3,107,043	7,803,326	1,287,677	9,091,003
	資本勘定支弁職員		14	54,248	1,699	37,150	93,097	17,196	110,293
	合 計	1	(17) 1,050	3,887,931	864,299	3,144,193	7,896,423	1,304,873	9,201,296
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△4) △ 19	△ 123,102	△ 11,833	61,688	△ 73,247	△ 22,586	△ 95,833
	資本勘定支弁職員		0	174	449	8,961	9,584	1,062	10,646
	合 計	0	(△4) △ 19	△ 122,928	△ 11,384	70,649	△ 63,663	△ 21,524	△ 85,187

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	夜勤手当	休日給	特殊勤務手当	通勤手当
	補正後	57,932	106,301	175,855	87,859	23,514	843,873	72,691
	補正前	53,610	100,358	158,511	93,814	33,305	801,690	70,652
	比 較	4,322	5,943	17,344	△5,955	△9,791	42,183	2,039
区 分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当	住居手当	退職給付費		
補正後	47,897	877,943	646,881	4,104	68,027	201,965		
補正前	47,737	878,956	618,059	2,280	63,962	221,259		
比 較	160	△1,013	28,822	1,824	4,065	△19,294		

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△122,928	給与改定に伴う増減分	11,253		
		昇給に伴う増加分	10,454		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △144,635		
手 当	70,649	制度改正に伴う増減分	勤勉手当	25,145	
			宿日直手当	1,322	
		その他の増減分	給与改定に伴う分 18,347 異動等に伴う分 25,835		

## 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
給 与 改 定 後	平均給料月額	324,398円	519,511円	279,418円	301,870円	386,750円
	平均給与月額	416,197円	1,272,069円	338,282円	361,787円	404,794円
	平均年齢	42歳 6月	45歳 10月	36歳 6月	39歳 6月	56歳 3月
給 与 改 定 前	平均給料月額	324,165円	519,190円	276,660円	301,261円	386,750円
	平均給与月額	415,927円	1,270,102円	337,148円	361,128円	404,794円
	平均年齢	42歳 6月	45歳 10月	36歳 6月	39歳 6月	56歳 3月

## (2) 初任給

区分	行政職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		技能労務職	
	学歴	給料月額	学歴	給料月額	学歴	給料月額	学歴	給料月額	学歴	給料月額
給与改定後	高校卒	156,400円	新大卒 6	275,600円	高校卒	159,800円	准看護 養成卒	172,300円	中学卒 (労務職)	140,200円
	短大卒	171,000円			短大卒	177,500円	短大卒	203,100円	高校 一般 技能職	149,200円
	大学卒	191,600円			短大 3卒	189,100円	短大 3卒	212,700円	高校 技能免 許所有 職	166,200円
					大学卒	199,700円	大学卒	221,400円		
					新大 6卒	221,700円				
給与改定前	高校卒	154,900円	新大卒 6	274,200円	高校卒	155,800円	准看護 養成卒	170,600円	中学卒 (労務職)	139,400円
	短大卒	169,500円			短大卒	173,500円	短大卒	201,400円	高校 一般 技能職	148,400円
	大学卒	190,100円			短大 3卒	185,100円	短大 3卒	211,000円	高校 技能免 許所有 職	165,400円
					大学卒	195,700円	大学卒	219,700円		
					新大 6卒	218,300円				

## (3) 級別職員数

区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職	
平成30年 9月1日現在	1級	7人	人	7人	11(7)人	(4)人
	2級	13	22	117(2)	361	
	3級	28	23	8	132	2
	4級	5	38	19	104	
	5級	2		20	81	
	6級	6		11	1	
	7級	5		5		
	8級	1				
	9級					
計	67	83	187(2)	690(7)	2(4)	

※( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
1級	主技 事務主任	医師	医療技師	准看護技師	技能職・労務職
2級	主任 技師	医 長	医 療 技 師	主任 准看護 技師	主任 技能職
3級	係 長	科 長	主 任 技 師	主任 看護 技師	主任 技能職
4級	主任 主任 技師	病 院 長	困 難 主 任 技 師	看 護 師 長	
5級	課 長 補 佐		専 門 技 師	副 看 護 部 長	
6級	課 長		副 技 師 長	副 看 護 部 長	
7級	事 務 局 次 長		技 師 長		
8級	事 務 局 長		薬 局 長		
9級	困 難 事 務 局 長				

## (4) 昇給

区 分		合 計	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職	
本年度	職 員 数 A (人)	1,013	64	83	185	679	2	
	昇給に係る職員数 B (人)	931	61	64	167	637	2	
	号給数別内訳	標準未 (人)	48	2		7	39	
		標準 (人)	767	51	62	133	520	1
		標準超 (人)	116	8	2	27	78	1
	比 率 B/A (%)	91.91	95.31	77.11	90.27	93.81	100.00	
前年度	職 員 数 A (人)	1,005	66	81	177	679	2	
	昇給に係る職員数 B (人)	917	65	65	157	628	2	
	号給数別内訳	標準未 (人)	45	1		6	38	
		標準 (人)	734	44	61	117	510	2
		標準超 (人)	138	20	4	34	80	
	比 率 B/A (%)	91.24	98.48	80.25	88.70	92.49	100.00	

## (5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)		22.33	0.00	130.35	2.76	6.73	0.08
支給対象職員の比率 (平成30年9月1日現在) (%)		77.49	0.00	100.00	59.46	87.04	50.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		89,583	0	668,736	13,199	22,614	583
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○診療業務に従事する職員の特殊勤務手当</li> <li>○夜間看護等に従事する職員の特殊勤務手当</li> <li>○主任的業務に従事する職員の特殊勤務手当</li> <li>○分娩介助業務等に従事する職員の特殊勤務手当</li> <li>○集中治療業務に従事する職員の特殊勤務手当</li> </ul>					
	支給対象職員の多い手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○夜間看護等に従事する職員の特殊勤務手当</li> <li>○放射線照射介助業務に従事する職員の特殊勤務手当</li> <li>○集中治療業務に従事する職員の特殊勤務手当</li> <li>○死体処理作業に従事する職員の特殊勤務手当</li> <li>○診療業務に従事する職員の特殊勤務手当</li> </ul>					



## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
補 正 前	(1.075) 2.125	(1.175) 2.225	(2.25) 4.35	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

※ ( )内は、再任用職員の標準的な支給率。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

# 平成30年度いわき市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

## 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,128,582		
ロ 建 物	48,126,290			
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,721,753	39,404,537		
ハ 構 築 物	3,991,716			
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,344,040	647,676		
ニ 器 械 備 品	15,931,941			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,897,047	8,034,894		
ホ 車 両	78,186			
減 価 償 却 累 計 額	△ 65,392	12,794		
ヘ リ ー ス 資 産		2,115,756		
有 形 固 定 資 産 合 計			51,344,239	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		6,350		
ロ 商 標 権		972		
無 形 固 定 資 産 合 計			7,322	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 貸 付 金		318,360		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			318,360	
固 定 資 産 合 計				51,669,921
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,760,798	
(2) 未 収 金		7,448,339		
貸 倒 引 当 金		△ 19,928	7,428,411	
(3) 貯 蔵 品			130,779	
流 動 資 産 合 計				9,319,988
資 産 合 計				60,989,909

## 負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に要する企業債	30,512,031			
企業債合計			30,512,031	
(2) 他会計借入金			40,000	
(3) リース債務			1,903,565	
(4) 引当金				
イ 退職給付引当金	5,795,684			
引当金合計			5,795,684	
固定負債合計				38,251,280
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に要する企業債	843,453			
企業債合計			843,453	
(2) 他会計借入金			140,000	
(3) リース債務			134,635	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	521,484			
ロ 法定福利費引当金	98,291			
引当金合計			619,775	
(5) 未払金			1,740,334	
(6) その他流動負債			104,051	
流動負債合計				3,582,248
5 繰延収益				
長期前受金	16,885,194			
長期前受金収益化累計額	△ 3,893,419		12,991,775	
繰延収益合計				12,991,775
負債合計				54,825,303

## 資 本 の 部

6 資本金				12,387,988
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	24,368			
ロ 寄附金	4,550			
ハ 国庫補助金	72,505			
ニ 県補助金	139,928			
ホ 他会計補助金	1,509,305			
ヘ 他会計負担金	70,000			
資本剰余金合計			1,820,656	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	8,044,038			
利益剰余金合計			△ 8,044,038	
剰余金合計				△ 6,223,382
資本合計				6,164,606
負債資本合計				60,989,909

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
  - 建物 定額法による。
  - その他 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 5年～39年
  - 構築物 5年～50年
  - 器械備品 3年～17年
  - 車両 3年～5年

#### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
  - 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 商標権 10年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産取得等に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価格に算入している。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

### 1 重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 2,115,756 千円である。

### Ⅲ. 予定貸借対照表に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 15,705,518 千円である。

### Ⅳ. セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

いわき市病院事業では、病院事業及び看護学院事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
病院事業	市民の健康保持に必要な医療を提供する業務
看護学院事業	看護師になろうとする者に対し必要な知識及び技能を修得させる業務

#### 2 報告セグメントごとの事業収益等

(単位 千円)

項目	病院事業	看護学院事業	合計
医業収益	16,929,744	-	16,929,744
医業費用	20,039,371	-	20,039,371
医業損益	△3,109,627	-	△3,109,627
看護学院収益	-	145,288	145,288
看護学院費用	-	160,373	160,373
経常損益	△1,038,337	△15,085	△1,053,422
セグメント資産	60,731,081	258,828	60,989,909
セグメント負債	54,802,642	22,661	54,825,303
その他の項目			
他会計繰入金	2,124,317	129,036	2,253,353
減価償却費	1,175,287	17,570	1,192,857
受取利息及び配当金	347	-	347
支払利息及び企業債取扱諸費	48,194	77	48,271
特別利益	7,080	-	7,080
特別損失	230	-	230
有形固定資産の増加額	21,045,894	-	21,045,894

### Ⅴ. その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当を支給するため、退職給付引当金 582,471 千円を取り崩す。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 471,869 千円を取り崩す。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 87,663 千円を取り崩す。

##### (4) 貸倒引当金の取崩し

当年度に債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金 5,336 千円を取り崩す。

# 平成29年度いわき市病院事業損益計算書(前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1 医業収益			
(1) 入院収益	14,342,004,500		
(2) 外来収益	3,335,781,873		
(3) その他医業収益	<u>352,248,771</u>	18,030,035,144	
2 医業費用			
(1) 給与費	8,601,953,591		
(2) 材料費	5,313,928,222		
(3) 経費	2,727,451,540		
(4) 減価償却費	1,226,092,652		
(5) 資産減耗費	28,017,555		
(6) 研究研修費	<u>590,417,887</u>	<u>18,487,861,447</u>	
医業損失			457,826,303
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	933,383		
(2) 県支出金	73,403,860		
(3) 他会計負担金	2,109,666,464		
(4) 他会計補助金	1,012,121		
(5) 長期前受金戻入	653,441,474		
(6) 保育料収益	3,491,038		
(7) その他医業外収益	<u>55,334,328</u>	2,897,282,668	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,417,478		
(2) 保育所費	17,189,703		
(3) 雑損失	<u>634,485,349</u>	<u>659,092,530</u>	2,238,190,138
5 看護学院収益			
(1) 他会計負担金	126,035,921		
(2) 受験料	375,000		
(3) 入学金	264,000		
(4) 授業料	13,850,100		
(5) 長期前受金戻入	67,597		
(6) 雑収益	<u>1,397,079</u>	141,989,697	
6 看護学院費用			
(1) 給与費	112,160,200		
(2) 経費	25,438,557		
(3) 減価償却費	17,314,999		
(4) 研究研修費	2,153,146		
(5) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>123,561</u>	<u>157,190,463</u>	<u>△15,200,766</u>
経常利益			1,765,163,069

	円	円	円
7 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>19,212,837</u>	19,212,837	
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>360,775,282</u>	<u>360,775,282</u>	<u>△341,562,445</u>
当年度純利益			1,423,600,624
前年度繰越欠損金			<u>8,411,066,546</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>6,987,465,922</u></u>

# 平成29年度いわき市病院事業貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	（1）有形固定資産				
	イ 土地		1,024,472,664		
	ロ 建物	12,180,933,001			
	減価償却累計額	<u>△8,473,485,022</u>	3,707,447,979		
	ハ 構築物	3,991,858,466			
	減価償却累計額	<u>△3,223,003,306</u>	768,855,160		
	ニ 器械備品	9,999,003,227			
	減価償却累計額	<u>△7,078,848,135</u>	2,920,155,092		
	ホ 車両	78,185,591			
	減価償却累計額	<u>△60,038,796</u>	18,146,795		
	ヘ 建設仮勘定		<u>23,253,077,987</u>		
	有形固定資産合計			31,692,155,677	
	（2）無形固定資産				
	イ 電話加入権		<u>6,350,258</u>		
	無形固定資産合計			6,350,258	
	（3）投資				
	イ 貸付金		284,652,000		
	ロ 基金		<u>240,524,817</u>		
	投資合計			<u>525,176,817</u>	
	固定資産合計				32,223,682,752
2	流動資産				
	（1）現金預金				
	イ 現金		7,079,600		
	ロ 預金		<u>5,724,778,809</u>	5,731,858,409	
	（2）未収金				
	イ 医業未収金		3,664,086,148		
	ロ 医業外未収金		68,709,832		
	ハ その他未収金		1,877,722,754		
	貸倒引当金		<u>△20,193,470</u>	5,590,325,264	
	（3）貯蔵品				
	イ 薬品		99,658,011		
	ロ 診療材料		<u>42,402,585</u>	142,060,596	
	（4）前払金				
	イ 前払金		<u>34,240,791</u>	<u>34,240,791</u>	
	流動資産合計				<u>11,498,485,060</u>
	資産合計				<u>43,722,167,812</u>



負 債 の 部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 企業債	<u>18,751,584,427</u>	18,751,584,427	
(2) 他会計借入金			
イ 他会計借入金	<u>180,000,000</u>	180,000,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>6,176,189,451</u>	<u>6,176,189,451</u>	
固定負債合計			25,107,773,878
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 企業債	<u>704,593,874</u>	704,593,874	
(2) 他会計借入金			
イ 他会計借入金	<u>140,000,000</u>	140,000,000	
(3) 未払金			
イ 医業未払金	1,060,437,885		
ロ 医業外未払金	10,523,453		
ハ その他未払金	<u>1,508,900,665</u>	2,579,862,003	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	471,869,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>87,663,000</u>	559,532,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>104,050,843</u>	<u>104,050,843</u>	
流動負債合計			4,088,038,720
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,625,316,817	
収益化累計額		<u>△3,287,875,303</u>	
繰延収益合計			<u>7,337,441,514</u>
負債合計			<u>36,533,254,112</u>

資 本 の 部

6 資本金			12,383,923,590
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	24,368,100		
ロ 寄附金	4,550,000		
ハ 国庫補助金	72,505,250		
ニ 県補助金	139,927,750		
ホ 他会計補助金	1,481,104,932		
ヘ 他会計負担金	<u>70,000,000</u>		
資本剰余金合計		1,792,456,032	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>6,987,465,922</u>		
利益剰余金合計		<u>△6,987,465,922</u>	
剰余金合計			<u>△5,195,009,890</u>
資本合計			<u>7,188,913,700</u>
負債資本合計			<u>43,722,167,812</u>

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
  - 建物 定額法による。
  - その他 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 5年～39年
  - 構築物 5年～50年
  - 器械備品 3年～17年
  - 車両 3年～5年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産取得等に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価格に算入している。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は9,769,969,107円である。

### Ⅲ. セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

いわき市病院事業では、病院事業及び看護学院事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
病院事業	市民の健康保持に必要な医療を提供する業務
看護学院事業	看護師になろうとする者に対し必要な知識及び技能を修得させる業務

#### 2 報告セグメントごとの事業収益等

(単位 円)

項目	病院事業	看護学院事業	合計
医業収益	18,030,035,144	—	18,030,035,144
医業費用	18,487,861,447	—	18,487,861,447
医業損益	△457,826,303	—	△457,826,303
看護学院収益	—	141,989,697	141,989,697
看護学院費用	—	157,190,463	157,190,463
経常損益	1,780,363,835	△15,200,766	1,765,163,069
セグメント資産	43,443,785,616	278,382,196	43,722,167,812
セグメント負債	36,534,800,578	18,453,534	36,553,254,112
その他の項目			
他会計繰入金	2,110,678,585	126,035,921	2,236,714,506
減価償却費	1,226,092,652	17,314,999	1,243,407,651
受取利息及び配当金	933,383	—	933,383
支払利息及び企業債取扱諸費	7,417,478	123,561	7,541,039
特別利益	19,212,837	—	19,212,837
特別損失	360,775,282	—	360,775,282
有形固定資産の増加額	7,826,351,820	—	7,826,351,820

### Ⅳ. その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当を支給するため、退職給付引当金 743,668,652 円を取り崩した。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 462,350,000 円を取り崩した。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 84,994,000 円を取り崩した。

##### (4) 貸倒引当金の取崩し

当年度に債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金 11,346,908 円を取り崩した。

平成 30 年度 い わ き 市 病 院  
収 益 的 収 入  
収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業収益		19,999,433	△ 6,944	19,992,489
3 看護学院収益		152,302	△ 6,944	145,358
	1 他会計負担金	135,980	△ 6,944	129,036
収 益 的 収 入 合 計		19,999,433	△ 6,944	19,992,489

支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業費用		21,126,324	△ 95,833	21,030,491
1 医業費用		20,851,672	△ 86,806	20,764,866
	1 給 与 費	8,958,556	△ 86,806	8,871,750

# 事業会計補正予算説明書 及び支出 入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
一般会計負担金	△ 6,944	○繰出基準に基づくもの

## 出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
( 給 料 )	△ 117,620	
医 師 給	9,423	
看 護 師 給	△ 83,839	
医 療 技 術 員 給	△ 31,383	
事 務 員 給	△ 10,665	
労 務 員 給	△ 1,156	
( 手 当 )	73,491	
医 師 手 当	71,264	
看 護 師 手 当	13,415	
医 療 技 術 員 手 当	△ 17,215	
事 務 員 手 当	7,103	
労 務 員 手 当	△ 1,076	
賃 金	△ 9,595	
法 定 福 利 費	△ 24,865	
退 職 給 付 費	△ 19,294	
賞与引当金繰入額	7,275	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,802	

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
2 医業外費用		94,744	△ 2,083	92,661
	2 保 育 所 費	21,170	△ 2,083	19,087
3 看護学院費用		169,678	△ 6,944	162,734
	1 給 与 費	114,125	△ 6,944	107,181
収 益 の 支 出 合 計		21,126,324	△ 95,833	21,030,491

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
賃 金	△ 1,598	
法 定 福 利 費	△ 512	
賞与引当金繰入額	△ 6	
法 定 福 利 費 引当金繰入額	33	
給 料	△ 5,482	
手 当	54	
法 定 福 利 費	△ 987	
賃 金	△ 55	
賞与引当金繰入額	△ 417	
法 定 福 利 費 引当金繰入額	△ 57	

## 資 本 的 收 入 收

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 收 入		11,131,178	4,098	11,135,276
4 負 担 金		458,236	4,098	462,334
	1 他 会 計 負 担 金	458,236	4,098	462,334
資 本 的 收 入 合 計		11,131,178	4,098	11,135,276

## 支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		11,918,585	10,646	11,929,231
1 建 設 改 良 費		10,820,481	10,646	10,831,127
	2 新 病 院 事 業 費	4,611,255	10,646	4,621,901
資 本 的 支 出 合 計		11,918,585	10,646	11,929,231



# 及 び 支 出 入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
一般会計負担金	4,098	○繰出基準に基づくもの

# 出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	174	
手 当	8,545	
賃 金	385	
法定福利費	953	
賞与引当金繰入額	480	
法定福利費引当金繰入額	109	



(議案第66号)

# 下水道事業会計



平成30年度いわき市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益			8,304,195	2,743	8,306,938	
	2 営業外収益		3,070,198	2,743	3,072,941	
		2 他会計負担金	1,177,472	2,743	1,180,215	
収益的収入合計			8,304,195	2,743	8,306,938	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			8,263,071	4,922	8,267,993	
	1 営業費用		7,167,111	4,922	7,172,033	
		1 管 渠 費	353,120	3,666	356,786	
		2 ポ ン プ 場 費	498,729	239	498,968	
		3 処 理 場 費	1,646,374	△ 352	1,646,022	
		7 総 係 費	85,274	1,369	86,643	
収益的支出合計			8,263,071	4,922	8,267,993	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			4,453,652	298	4,453,950	
	2 他会計出資金		973,948	298	974,246	
		1 他会計出資金	973,948	298	974,246	
<b>資 本 的 収 入 合 計</b>			<b>4,453,652</b>	<b>298</b>	<b>4,453,950</b>	

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			7,144,315	1,842	7,146,157	
	1 建設改良費		3,176,424	1,842	3,178,266	
		1 管渠建設費	1,347,665	2,225	1,349,890	
		2 ポンプ場建設費	490,869	610	491,479	
		3 処理場建設費	1,331,916	△ 993	1,330,923	
<b>資 本 的 支 出 合 計</b>			<b>7,144,315</b>	<b>1,842</b>	<b>7,146,157</b>	

平成30年度いわき市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△7,966
減価償却費	4,326,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,279
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,053
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,907
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	408
長期前受金戻入額	△1,798,601
受取利息及び配当金	△11
支払利息及び企業債取扱諸費	1,022,054
固定資産除却費	102,881
未収金の増減額 (△は増加)	74,489
未払金の増減額 (△は減少)	△145,869
<b>小 計</b>	<b>3,595,288</b>
受取利息及び配当金	11
支払利息及び企業債取扱諸費	△1,022,054
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,573,245</b>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△4,439,037
国庫補助金等による収入	1,157,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,281,620</b>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	2,631,600
企業債の償還による支出	△3,955,951
他会計からの出資による収入	974,246
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△350,105</b>

資金増加額 (又は減少額)	△1,058,480
資金期首残高	2,754,610
資金期末残高	1,696,130

# 補 正 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	備 考
			一 般 職	給 料	手 当			
補 正 後	損益勘定 支弁職員	(4) 24	千円 91,471	千円 76,379	千円 167,850	千円 26,993	千円 194,843	
	資本勘定 支弁職員	(0) 27	92,855	66,220	159,075	30,698	189,773	
	合 計	(4) 51	184,326	142,599	326,925	57,691	384,616	
補 正 前	損益勘定 支弁職員	(4) 24	91,726	70,976	162,702	27,219	189,921	
	資本勘定 支弁職員	(0) 27	94,792	63,357	158,149	29,782	187,931	
	合 計	(4) 51	186,518	134,333	320,851	57,001	377,852	
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	△ 255	5,403	5,148	△ 226	4,922	
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	△ 1,937	2,863	926	916	1,842	
	合 計	(0) 0	△ 2,192	8,266	6,074	690	6,764	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手当の内訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	千円 6,946	千円 2,886	千円 31,178	千円 3,464	千円 0	千円 3,938
	補 正 前	6,690	2,885	26,947	2,995	0	4,123
	比 較	256	1	4,231	469	0	△ 185
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 給 職 給 付 費		
	補 正 後	千円 43,329	千円 31,679	千円 5,126	千円 14,053		
	補 正 前	42,645	30,522	5,063	12,463		
比 較	684	1,157	63	1,590			



## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,192 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	240 <small>千円</small>		
		昇給に伴う増加分	14,887		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △ 17,319		
手 当	8,266	制度改正に伴う増減分	勤勉手当 894		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 55 異動等に伴う分 7,317		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平 均 給 料 月 額	299,758 円
	平 均 給 与 月 額	365,363 円
	平 均 年 齢	37 歳 10 月
給 与 改 定 前	平 均 給 料 月 額	297,580 円
	平 均 給 与 月 額	363,119 円
	平 均 年 齢	37 歳 10 月

### (2) 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
給 与 改 定 後	高 校 卒	156,400 円
	短 大 卒	171,000 円
	大 学 卒	191,600 円
給 与 改 定 前	高 校 卒	154,900 円
	短 大 卒	169,500 円
	大 学 卒	190,100 円

## (3) 級別職員数

区	分	行 政 職
平成30年9月1日 現 在	1 級	8 人
	2 級	13 (4)
	3 級	19
	4 級	4
	5 級	3
	6 級	3
	7 級	1
	8 級	0
	9 級	0
	計	51 (4)

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 技 査 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本年度	職 員 数 A (人)	51	51	
	昇給に係る職員数 B (人)	48	48	
	号給数別内訳	標準未 (人)	2	2
		標 準 (人)	37	37
		標準超 (人)	9	9
	比 率 B/A (%)	94.12	94.12	
前年度	職 員 数 A (人)	51	51	
	昇給に係る職員数 B (人)	47	47	
	号給数別内訳	標準未 (人)	1	1
		標 準 (人)	32	32
		標準超 (人)	14	14
	比 率 B/A (%)	92.16	92.16	

## (5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		—	—
支給対象職員の比率 (平成30年9月1日現在) (%)		—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		—	—
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の 多い手当		
	支給対象 職員の 多い手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
補 正 前	(1.075)	(1.175)	(2.25)	有	
	2.125	2.225	4.35		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

# 平成30年度いわき市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

## 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		5,695,361		
ロ 建 物	4,899,594			
減価償却累計額	<u>△ 657,024</u>		4,242,570	
ハ 構 築 物	92,197,929			
減価償却累計額	<u>△ 7,595,086</u>		84,602,843	
ニ 機 械 及 び 装 置	23,413,754			
減価償却累計額	<u>△ 4,653,388</u>		18,760,366	
ホ 車 両 運 搬 具	6,303			
減価償却累計額	<u>△ 1,923</u>		4,380	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	24,733			
減価償却累計額	<u>△ 8,950</u>		15,783	
ト 建 設 仮 勘 定			369,999	
有形固定資産合計				113,691,302
(2) 無形固定資産				
イ 地 上 権		38		
無形固定資産合計				<u>38</u>
固定資産合計				<u>113,691,340</u>
2 流動資産				
(1) 現 金 預 金			1,696,130	
(2) 未 収 金		405,709		
貸倒引当金		<u>△ 60,274</u>		345,435
流動資産合計				<u>2,041,565</u>
資 産 合 計				<u><u>115,732,905</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	48,860,160			
ロ その他の企業債	9,911,875			
企業債合計			58,772,035	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	41,297			
引当金合計			41,297	
固定負債合計				58,813,332
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,337,180			
ロ その他の企業債	655,855			
企業債合計			3,993,035	
(2) 未払金			1,808,608	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	24,354			
ロ 法定福利費引当金	4,632			
引当金合計			28,986	
(4) その他流動負債			3,146	
流動負債合計				5,833,775
5 繰延収益				
(1) 長期前受金	44,729,563			
長期前受金収益化累計額	△ 5,398,804		39,330,759	
繰延収益合計				39,330,759
負債合計				103,977,866

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				9,801,168
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	709,109			
ロ 国県補助金	1,166,182			
資本剰余金合計			1,875,291	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	78,580			
利益剰余金合計			78,580	
剰余金合計				1,953,871
資本合計				11,755,039
負債資本合計				115,732,905

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

### 1 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 車両運搬具 4～6年
  - 工具器具及び備品 5～15年

#### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
  - 地上権 5年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は27,616,630千円である。

## III. セグメント情報に関する注記

いわき市下水道事業会計は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

#### IV. その他の注記

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 賞与引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 22,447 千円を取り崩す。

###### (2) 法定福利費引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 4,224 千円を取り崩す。

###### (3) 貸倒引当金の取崩し

平成 30 年度において、債権の不能欠損による損失を処理するため、貸倒引当金 11,228 千円を取り崩す。

# 平成29年度いわき市下水道事業損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,091,994,920		
(2) 他会計負担金	<u>1,851,029,204</u>	4,943,024,124	
2 営業費用			
(1) 管渠費	254,628,213		
(2) ポンプ場費	455,547,200		
(3) 処理場費	1,462,333,773		
(4) 業務費	123,312,541		
(5) 水洗化促進費	7,416,657		
(6) 水質検査費	5,332,225		
(7) 総係費	86,578,067		
(8) 減価償却費	4,260,379,550		
(9) 資産減耗費	<u>63,622,771</u>	<u>6,719,150,997</u>	
営業損失			1,776,126,873
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,161		
(2) 他会計負担金	1,164,019,000		
(3) 国庫補助金	18,652,000		
(4) 県補助金	330,000		
(5) 長期前受金戻入	1,772,974,990		
(6) 雑収益	<u>9,094,772</u>	2,965,080,923	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,045,560,971		
(2) その他営業外費用	<u>56,550,461</u>	<u>1,102,111,432</u>	<u>1,862,969,491</u>
経常利益			86,842,618



	円	円	円
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>296,669</u>	<u>296,669</u>	<u>△296,669</u>
当年度純利益			86,545,949
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>216,854,159</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>303,400,108</u></u>

# 平成29年度いわき市下水道事業貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		5,695,360,958		
ロ 建 物	4,805,553,639			
減価償却累計額	<u>△ 403,414,654</u>	4,402,138,985		
ハ 構 築 物	90,512,912,292			
減価償却累計額	<u>△ 5,053,345,041</u>	85,459,567,251		
ニ 機 械 及 び 装 置	21,124,498,458			
減価償却累計額	<u>△ 3,125,954,402</u>	17,998,544,056		
ホ 車 両 運 搬 具	4,923,838			
減価償却累計額	<u>△ 1,064,742</u>	3,859,096		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	16,104,131			
減価償却累計額	<u>△ 5,948,476</u>	10,155,655		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,081,616,226</u>		
有形固定資産合計			114,651,242,227	
(2) 無形固定資産				
イ 地 上 権		<u>58,071</u>		
無形固定資産合計			<u>58,071</u>	
固定資産合計				114,651,300,298
2 流動資産				
(1) 現 金 預 金			2,754,610,225	
(2) 未 収 金		486,598,896		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 54,995,043</u>	431,603,853	
流動資産合計				<u>3,186,214,078</u>
資 産 合 計				<u><u>117,837,514,376</u></u>

## 負 債 の 部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	50,365,740,045			
ロ その他の企業債	<u>9,767,729,402</u>			
企業債合計			60,133,469,447	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	<u>27,244,328</u>			
引当金合計			<u>27,244,328</u>	
固定負債合計				60,160,713,775
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,355,976,598			
ロ その他の企業債	<u>599,974,006</u>			
企業債合計			3,955,950,604	
(2) 未払金				2,923,929,287
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	22,447,000			
ロ 法定福利費引当金	<u>4,224,000</u>			
引当金合計			26,671,000	
(4) その他流動負債				3,145,830
流動負債合計			<u>3,145,830</u>	6,909,696,721
5 繰延収益				
(1) 長期前受金	43,578,547,383			
長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,600,202,864</u>	39,978,344,519		
繰延収益合計				<u>39,978,344,519</u>
負債合計				<u>107,048,755,015</u>

## 資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資本金				8,610,068,563
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	709,108,710			
ロ 国県補助金	<u>1,166,181,980</u>			
資本剰余金合計			1,875,290,690	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>303,400,108</u>			
利益剰余金合計			<u>303,400,108</u>	
剰余金合計				<u>2,178,690,798</u>
資本合計				<u>10,788,759,361</u>
負債資本合計				<u>117,837,514,376</u>

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

### 1 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 車両運搬具 4～6年
  - 工具器具及び備品 5～15年

#### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
  - 地上権 5年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上した。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は28,827,421,139円である。

## III. セグメント情報に関する注記

いわき市下水道事業会計は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

#### IV. その他の注記

##### 1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金1,723,364円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金22,034,000円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金4,107,000円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金6,113,949円を取り崩した。

平成 30 年度 い わ き 市 下 水 道  
収 益 的 収 入  
収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益		8,304,195	2,743	8,306,938
2 営業外収益		3,070,198	2,743	3,072,941
	2 他会計負担金	1,177,472	2,743	1,180,215
収 益 的 収 入 合 計		8,304,195	2,743	8,306,938

支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用		8,263,071	4,922	8,267,993
1 営業費用		7,167,111	4,922	7,172,033
	1 管 渠 費	353,120	3,666	356,786
	2 ポンプ場費	498,729	239	498,968

# 事業会計補正予算説明書 及び支出 入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
一般会計負担金	2,743	○収益的収支不足額に係る繰入金

## 出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	△ 407	
手 当	3,910	
賞与引当金繰入額	123	
法定福利費	13	
法定福利費引当金繰入額	27	
給 料	△ 145	
手 当	△ 18	
賞与引当金繰入額	221	
法定福利費	133	
法定福利費引当金繰入額	48	

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
	3 処 理 場 費	1,646,374	△ 352	1,646,022
	7 総 係 費	85,274	1,369	86,643
収 益 の 支 出 合 計		8,263,071	4,922	8,267,993



(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	194	
手 当	△ 597	
賞与引当金繰入額	82	
法 定 福 利 費	△ 51	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	20	
給 料	103	
手 当	38	
賞与引当金繰入額	54	
法 定 福 利 費	△ 430	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	14	
退 職 給 付 費	1,590	

## 資 本 的 収 入 収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 収 入		4, 453, 652	298	4, 453, 950
2 他 会 計 出 資 金		973, 948	298	974, 246
	1 他 会 計 出 資 金	973, 948	298	974, 246
資 本 的 収 入 合 計		4, 453, 652	298	4, 453, 950

## 支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		7, 144, 315	1, 842	7, 146, 157
1 建 設 改 良 費		3, 176, 424	1, 842	3, 178, 266
	1 管 渠 建 設 費	1, 347, 665	2, 225	1, 349, 890
	2 ポンプ場建設費	490, 869	610	491, 479
	3 処理場建設費	1, 331, 916	△ 993	1, 330, 923
資 本 的 支 出 合 計		7, 144, 315	1, 842	7, 146, 157

# 及 び 支 出 入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
一般会計出資金	298	○資本的収支不足額に係る繰入金

# 出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	△ 252	
手 当	809	
賞与引当金繰入額	922	
法定福利費	557	
法定福利費引当金繰入額	189	
給 料	△ 113	
手 当	637	
賞与引当金繰入額	94	
法定福利費	△ 32	
法定福利費引当金繰入額	24	
給 料	△ 1,572	
手 当	145	
賞与引当金繰入額	256	
法定福利費	119	
法定福利費引当金繰入額	59	



(議案第67号)

## 農業集落排水事業会計

平成30年度いわき市農業集落排水事業会計補正予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 農業集落排水事業収益			265,767	△ 461	265,306	
	2 営業外収益		221,730	△ 461	221,269	
		2 他会計負担金		138,820	△ 461	138,359
収益的収入合計			265,767	△ 461	265,306	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 農業集落排水事業費用			285,570	△ 549	285,021	
	1 営業費用		228,771	△ 549	228,222	
		4 総係費		12,245	△ 549	11,696
収益的支出合計			285,570	△ 549	285,021	

平成30年度いわき市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	△19,715
減価償却費	172,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4
長期前受金戻入額	△82,049
受取利息及び配当金	△1
支払利息及び企業債取扱諸費	50,383
固定資産除却費	1,920
未収金の増減額 (△は増加)	1,608
未払金の増減額 (△は減少)	5,243
<b>小 計</b>	<b>130,839</b>
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△50,383
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>80,457</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△9,577
国庫補助金等による収入	3,481
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,096</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
企業債の償還による支出	△150,525
他会計からの出資による収入	87,692
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△62,833</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>11,528</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>5,244</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>16,772</b>

# 補正給与費明細書

## 1 総括

区 分		職 員 数	給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	備 考
			一 般 職	給 料	手 当			
補正後	損益勘定 支弁職員	1	千円 5,272	千円 3,877	千円 9,149	千円 1,697	千円 10,846	
補正前	損益勘定 支弁職員	1	5,281	4,351	9,632	1,763	11,395	
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 9	△ 474	△ 483	△ 66	△ 549	

手当の内訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	超過勤務 手 当	休 日 給	特殊勤務 手 当	通 勤 手 当
	補正後	千円 78	千円 858	千円 0	千円 0	千円 0	千円 88
	補正前	360	857	0	0	0	130
	比 較	△ 282	1	0	0	0	△ 42
	区 分	期末手当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 給 職 給 付 費		
補正後	千円 1,302	千円 978	千円 0	千円 573			
補正前	1,369	966	0	669			
比 較	△ 67	12	0	△ 96			



## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 9	異動等に伴う分	千円 △ 9		
手 当	△ 474	制度改正に伴う増減分	勤勉手当 26		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △ 500		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平 均 給 料 月 額	439,211 円
	平 均 給 与 月 額	524,263 円
	平 均 年 齢	58 歳 1 月
給 与 改 定 前	平 均 給 料 月 額	439,211 円
	平 均 給 与 月 額	524,263 円
	平 均 年 齢	58 歳 1 月

### (2) 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
給 与 改 定 後	高 校 卒	156,400 円
	短 大 卒	171,000 円
	大 学 卒	191,600 円
給 与 改 定 前	高 校 卒	154,900 円
	短 大 卒	169,500 円
	大 学 卒	190,100 円

## (3) 級別職員数

区 分		行 政 職
平成30年9月1日 現 在	1 級	0 人
	2 級	0
	3 級	0
	4 級	0
	5 級	0
	6 級	0
	7 級	1
	8 級	0
	9 級	0
	計	1

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 技 査 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本年度	職 員 数 A (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	1	1	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	0
		標 準 (人)	1	1
		標準超 (人)	0	0
	比 率 B/A (%)	100	100	
前年度	職 員 数 A (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	1	1	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	0
		標 準 (人)	0	0
		標準超 (人)	1	1
	比 率 B/A (%)	100	100	

## (5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		—	—
支給対象職員の比率 (平成30年9月1日現在) (%)		—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		—	—
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の 多い手当		
	支給対象 職員の 多い手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
補 正 前	(1.075)	(1.175)	(2.25)	有	
	2.125	2.225	4.35		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

# 平成30年度いわき市農業集落排水事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

## 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		27,883		
ロ 建 物	363,096			
減価償却累計額	△ 54,180	308,916		
ハ 構 築 物	5,779,611			
減価償却累計額	△ 389,482	5,390,129		
ニ 機 械 及 び 装 置	359,351			
減価償却累計額	△ 90,570	268,781		
ホ 車 両 運 搬 具	46			
減価償却累計額	0	46		
有形固定資産合計			5,995,755	
固定資産合計				5,995,755
2 流動資産				
(1) 現金預金			16,772	
(2) 未収金		7,926		
貸倒引当金		△ 793	7,133	
流動資産合計				23,905
資産合計				<u>6,019,660</u>

## 負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,573,342</u>		
企業債合計			2,573,342	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>1,994</u>		
引当金合計			<u>1,994</u>	
固定負債合計				2,575,336
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>156,961</u>		
企業債合計			156,961	
(2) 未払金			18,518	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		747		
ロ 法定福利費引当金		<u>145</u>		
引当金合計			<u>892</u>	
流動負債合計				176,371
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		3,085,699		
長期前受金収益化累計額		<u>△ 254,275</u>	<u>2,831,424</u>	
繰延収益合計				2,831,424
負債合計				<u>5,583,131</u>

## 資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				475,983
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国県補助金		<u>13,571</u>		
資本剰余金合計			13,571	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		<u>53,025</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 53,025</u>	
剰余金合計				<u>△ 39,454</u>
資本合計				<u>436,529</u>
負債資本合計				<u>6,019,660</u>

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

### 1 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法（取替資産については取替法）
・ 主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,730,303千円である。

## III. セグメント情報に関する注記

いわき市農業集落排水事業会計は、農業集落排水事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

#### IV. その他の注記

##### 1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 739 千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 141 千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成 30 年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金 148 千円を取り崩す。

# 平成29年度いわき市農業集落排水事業損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 処理施設使用料	39,778,770		
(2) その他営業収益	25,800	39,804,570	
2 営業費用			
(1) 管渠費	9,399,152		
(2) 処理場費	25,456,427		
(3) 業務費	1,525,387		
(4) 総係費	11,998,797		
(5) 減価償却費	178,866,163		
(6) 資産減耗費	42,320	227,288,246	
営業損失			187,483,676
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	467		
(2) 他会計負担金	143,962,000		
(3) 長期前受金戻入	85,122,600		
(4) 雑収益	893,264	229,978,331	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,981,976		
(2) その他営業外費用	1,364,786	54,346,762	175,631,569
経常損失			11,852,107
当年度純損失			11,852,107
前年度繰越欠損金			21,458,354
当年度未処理欠損金			33,310,461





# 平成29年度いわき市農業集落排水事業貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		27,883,444		
ロ	建物	363,096,476			
	減価償却累計額	△ 41,862,213	321,234,263		
ハ	構築物	5,772,403,539			
	減価償却累計額	△ 259,570,301	5,512,833,238		
ニ	機械及び装置	356,113,147			
	減価償却累計額	△ 59,997,201	296,115,946		
ホ	車両運搬具	46,500			
	減価償却累計額	0	46,500		
	有形固定資産合計			6,158,113,391	
	固定資産合計				6,158,113,391
2	流動資産				
(1)	現金預金			5,243,804	
(2)	未収金		11,423,905		
	貸倒引当金	△ 730,240	10,693,665		
	流動資産合計				15,937,469
	資産合計				<u>6,174,050,860</u>

## 負 債 の 部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,730,303,765		
企業債合計	2,730,303,765		
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,421,000		
引当金合計	1,421,000		
固定負債合計			2,731,724,765
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	150,524,868		
企業債合計	150,524,868		
(2) 未払金			10,488,358
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	739,000		
ロ 法定福利費引当金	141,000		
引当金合計	880,000		
流動負債合計			161,893,226
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,084,107,701		
長期前受金収益化累計額	△ 172,226,079	2,911,881,622	
繰延収益合計			2,911,881,622
負債合計			5,805,499,613

## 資 本 の 部

	円	円	円
6 資本金			388,290,677
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	13,571,031		
資本剰余金合計	13,571,031		
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	33,310,461		
利益剰余金合計	△ 33,310,461		
剰余金合計			△ 19,739,430
資本合計			368,551,247
負債資本合計			6,174,050,860

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

### 1 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法（取替資産については取替法）
・ 主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上した。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,880,828,633円である。

## III. セグメント情報に関する注記

いわき市農業集落排水事業会計は、農業集落排水事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

#### IV. その他の注記

##### 1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成 29 年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 697,000 円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成 29 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 132,000 円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成 29 年度において、平成 24 年度の債権に属する不納欠損を補填するため、貸倒引当金 44,144 円を取り崩した。

平成 30 年度 い わ き 市 農 業 集 落  
収 益 的 収 入  
収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 農業集落排水事業収益		265,767	△ 461	265,306
2 営業外収益		221,730	△ 461	221,269
	2 他会計負担金	138,820	△ 461	138,359
収 益 的 収 入 合 計		265,767	△ 461	265,306

支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 農業集落排水事業費用		285,570	△ 549	285,021
1 営業費用		228,771	△ 549	228,222
	4 総 係 費	12,245	△ 549	11,696
収 益 的 支 出 合 計		285,570	△ 549	285,021

# 排水事業会計補正予算説明書 及び支出 入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
一般会計負担金	△ 461	○収益的収支不足額に係る繰入金

## 出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	△ 9	
手 当	△ 383	
賞与引当金繰入額	5	
法定福利費	△ 69	
法定福利費 引当金繰入額	3	
退職給付費	△ 96	